

2018
4-6
月期

京都企業の
BSI値
Business Survey Index

自社業況は上昇するも、業種にバラつきが見られ、先行きに慎重な見方も

国内景気の回復傾向続く

POINT

《国内景気》 今期の国内景気 BSI 値は9.0と上昇

《自社業況》 今期の自社業況 BSI 値は2.4と上昇

《国内景気》 7～9月期、10～12月期とも上昇し、回復傾向続く。

《自社業況》 7～9月期は、上昇幅は縮小するものの、
年末の需要期となる10～12月期はほぼ全ての業種で上昇。

今期、大企業はほぼ横ばいで推移するものの、中小企業は上昇。
今後、大企業は上昇での推移を予想。
一方、中小企業は上昇から下降に転じるものの、
再び上昇する見込み。

実績

予想

規模別
の業況

《国内景気 BSI 値》

9.0

概要

《自社業況 BSI 値》

2.4

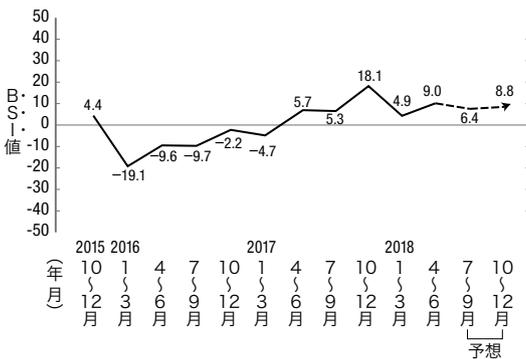
今期の国内景気 BSI 値は9.0(前期実績4.9)と上昇した。春の観光シーズンを迎える観光関連産業のほか、鉄鋼や一般機械製造などほぼ全ての業種で上昇する結果となった。特に、電気自動車(EV)シフトや自動車の電装化に伴う関連部品の需要増加を背景に、一部の製造業が堅調に推移したものの、小売業は個人消費が力強さを欠いたため減少した。

今後の7～9月期は6.4と上昇幅は縮小するものの、内需復調への期待は高く、引き続き上昇を見込む。年末の需要期を迎える続く10～12月期は8.8と引き続きプラスで推移し、全体として景気回復傾向が続くと予想する。

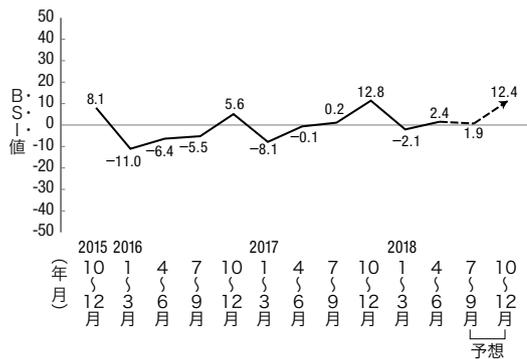
今期の自社業況 BSI 値は2.4(前期実績▲2.1)と上昇した。スマートフォン需要に一服感が見られる中、自動車部品やIT関連に係る需要増が追い風になったが、原材料価格、運賃等の上昇が、幅広い業種の収益を圧迫したことで、業況判断にバラつきが見られた。なお、製造業では、設備の操業率や受注残が増加するなどプラスの指標も出ており、明るい材料も見られた。

春の需要期の反動から旅館・ホテルは落ち込むものの、好調な一部の製造業が業況をけん引し、全体として7～9月期は1.9を予想している。年末の需要期を迎える続く10～12月期は12.4と大幅な上昇を予想。賃金増がもたらす個人消費の拡大に期待を寄せる声がある一方で、人手不足のほか、原材料価格の上昇を不安視するなど、先行きに慎重な見方もある。

★国内景気動向の推移(BSI値)



★自社業況(総合判断)の推移(BSI値)



※自社業況(総合判断)は、「生産・売上高、工事施工高」から「資金繰り」までの6項目を総合的に判断したものの。

★B.S.I. 値の総括表

		実績		予想	
		2018年1～3月期	2018年4～6月期	2018年7～9月期	2018年10～12月期
京都企業の 経営動向	国内景気動向	4.9	9.0	6.4	8.8
	自社業況(総合判断)	▲ 2.1	2.4	1.9	12.4
	1 生産・売上高、工事施工高	▲ 4.8	2.5	0.6	12.7
	2 製・商品・サービス・請負価格	0.5	7.0	2.7	5.1
	3 経常利益	▲ 6.9	▲ 2.1	▲ 3.1	7.6
	4 所定外労働時間	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 2.9	6.3
	5 製・商品在庫	3.0	5.1	4.1	3.0
6 資金繰り	▲ 2.6	3.3	0.3	2.7	

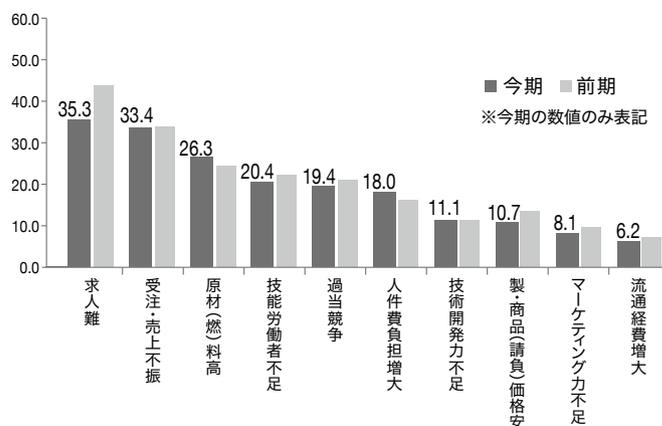
(注)4～6月期のBSI値は、2018年1～3月期の景況感を基準に強気なら「プラス」、弱気なら「マイナス(▲)」で表している。算出方法は、上昇回答から下降回答を差し引き、2分の1を乗算。

※B.S.I. 値=(上昇[増加、他]-下降[減少、他])×1/2

(注)5月上旬から5月下旬にかけて同調査を実施し、567社中422社から回答を得た(対象は、京都府内に本社、本店を持つ企業)。

当面の経営上の問題点

第1位は「求人難」(35.3%)、第2位は、「受注・売上不振」(33.4%)、第3位は、「原材(燃)料高」(26.3%)であった。4期連続で「求人難」は第1位の問題点として認識され、深刻な人手不足が続いている状況が明らかになった。



(19項目より3項目以内回答、回答企業数%)

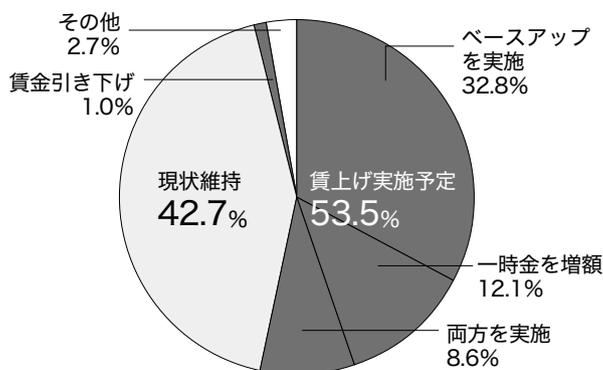
ピックアップ調査結果のポイント

付帯調査 賃金動向について

— 5割超の企業、賃金引き上げを実施。1年前より、約10ポイント改善 —

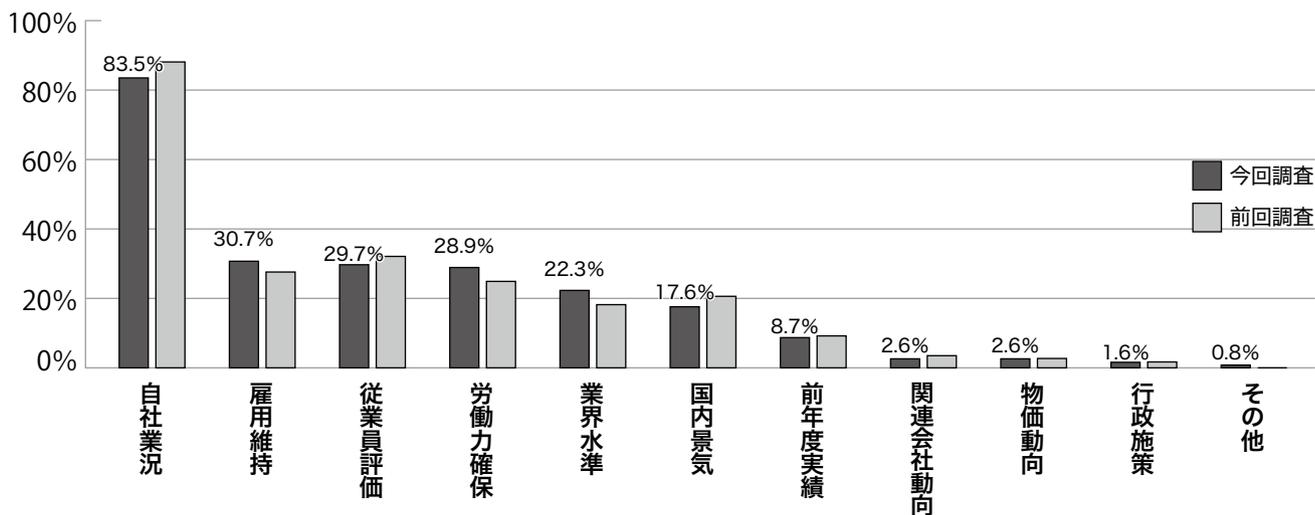
◆今年度の賃金

今年度にベースアップを実施した(する予定)と回答した企業は32.8%(前回調査27.8%)、一時金(賞与など)を増額した(する予定)と回答した企業は12.1%(前回調査11.2%)、ベースアップと一時金の両方を増額した(する予定)と回答した企業は8.6%(前回調査4.8%)となり、賃金引き上げを実施した企業(する予定)と回答した企業は合わせて53.5%(前回調査43.8%)だった。



◆賃金引き上げ(引き下げ)にあたり重視する要素

「自社の業況」が83.5%(前回調査88.1%)、「雇用の維持」が30.7%(前回調査27.6%)、「従業員の能力評価」が29.7%(前回調査32.1%)の順に多い結果となった。



お問合せ先

本所
中小企業経営支援センター
TEL:075-212-6467

調査結果概要は、本所ホームページからダウンロードできます。

京都商工会議所 BSI 値

